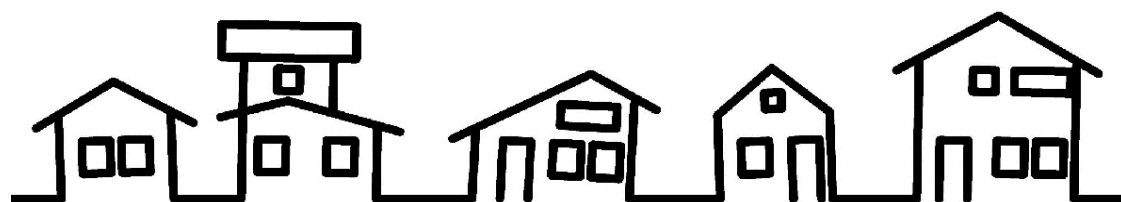


浜松市プロジェクト「TOUKAI-0」総合支援事業

木造住宅 耐震補強助成事業 マニュアル

補強計画作成者、工事監理者及び施工者は
マニュアルの内容を情報共有し、相互に連携して
補強工事に取り組んでください。



令和6年4月

浜松市 都市整備部 建築行政課

目 次

はじめに・事業概要	P. 01
補助金交付までの手続きの流れ	P. 02
補助申請に関する注意事項	P. 04
申請書類作成について	P. 05
申請書及び添付書類の記入例	P. 10
見積書の作成について	P. 32
工程表の作成について	P. 40
補強計画策定に関する注意事項	P. 41
工事に関する注意事項	P. 41
耐震改修の施工例	P. 42
工事写真の提出について	P. 50
写真編集の例	P. 51
工事監理・写真撮影の注意事項	P. 63

はじめに

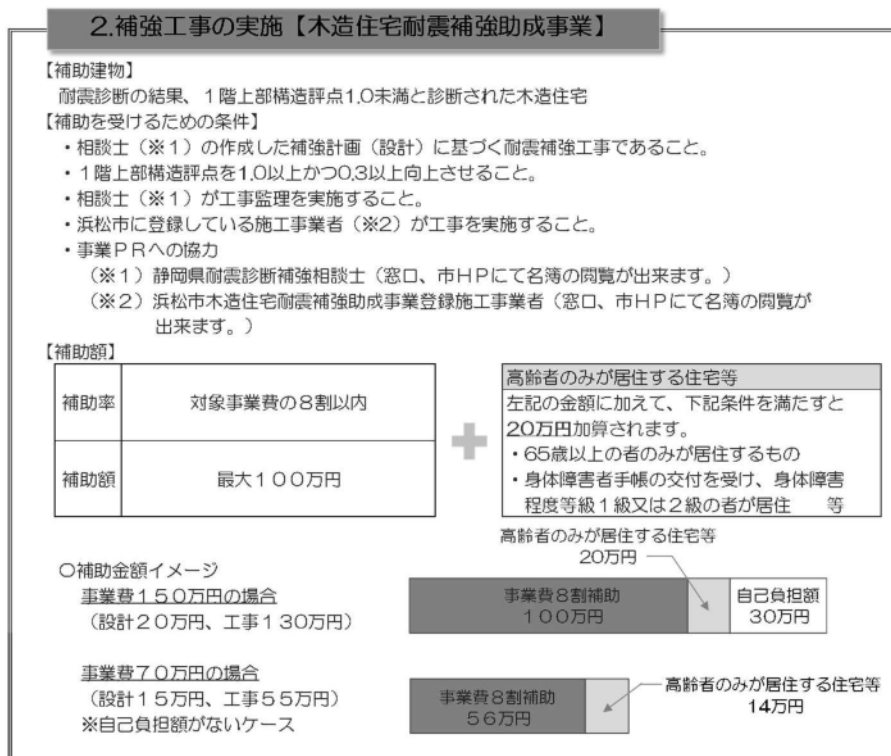
このマニュアルは、浜松市プロジェクト「TOUKA I-O」総合支援事業「木造住宅耐震補強助成事業」の実施にあたり、補助事業を受ける施主の方々と直接相対する立場の事業者（補強計画作成者・工事監理者・施工事業者）向けに編集したものです。

事業概要

木造住宅耐震補強助成事業は、地震発生時における浜松市内の住宅・建築物等の倒壊等による災害及び土砂災害等による被害を防止するため、木造の既存住宅^{※1}の1階^{※2}構造耐震指標値I_w（木造の建築物の耐震性を表す指標値。以下「I_w値」という）が1.0未満から0.3以上向上し、かつ1.0以上となる補強計画の策定及び耐震改修を実施する者に対して、浜松市が予算の範囲内において補助金を交付するものです。

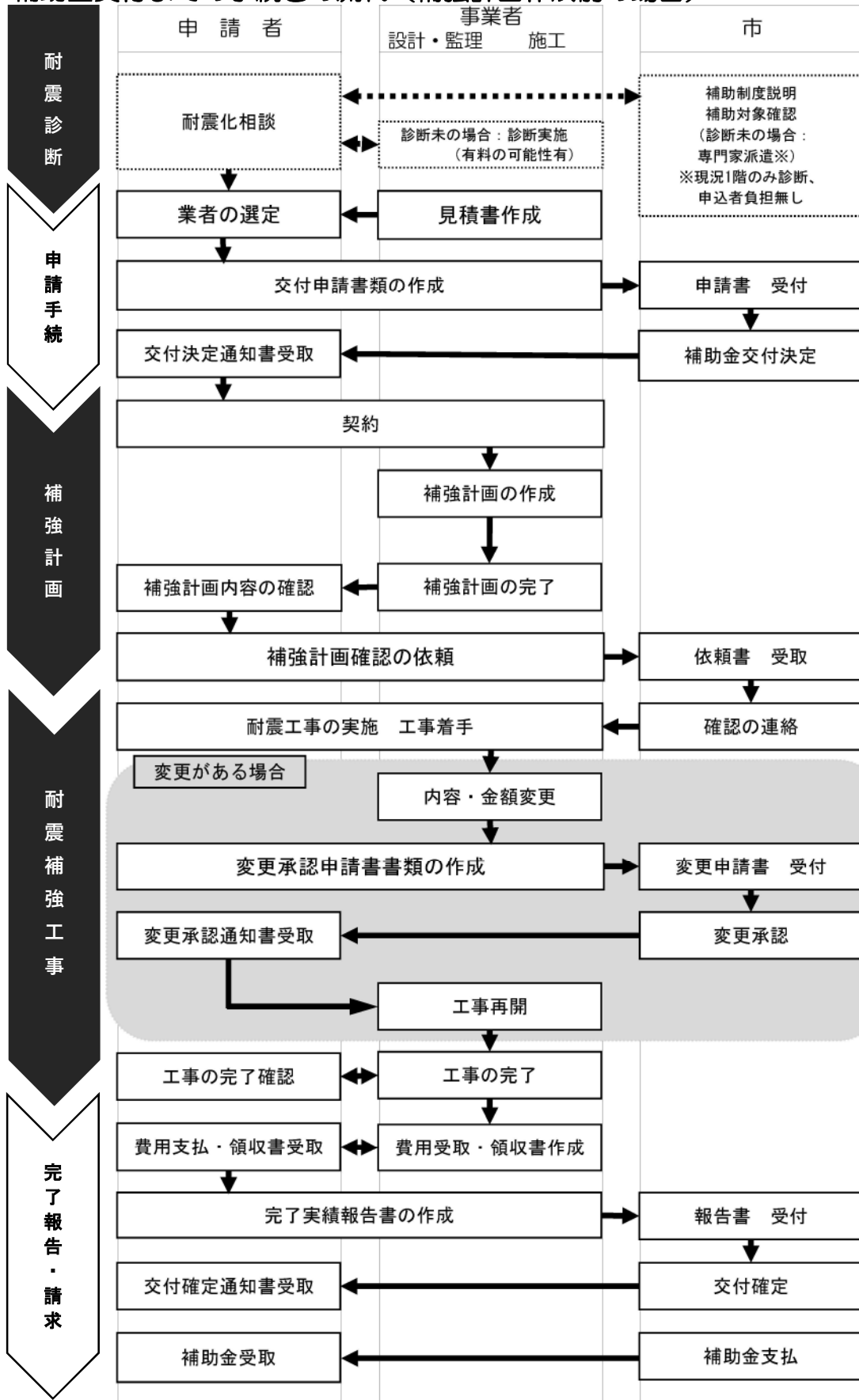
※1 既存住宅 戸建て住宅、長屋及び共同住宅をいい、店舗等の用途を兼ねるもの（店舗等の用に供する部分の床面積が延べ面積の2分の1未満のもの）を含み、居住のために継続して利用する建築物で、昭和56年5月31日以前に建築されたもの及び同日において工事中であったものをいう。

※2 静岡県では住宅の倒壊から命を守ることを最優先に、少なくとも1階部分の耐震性能を確保する補強工事を補助対象としていますが、耐震補強設計者は建物所有者に対し、全階改修の意向を確認の上、耐震改修計画を実施してください。

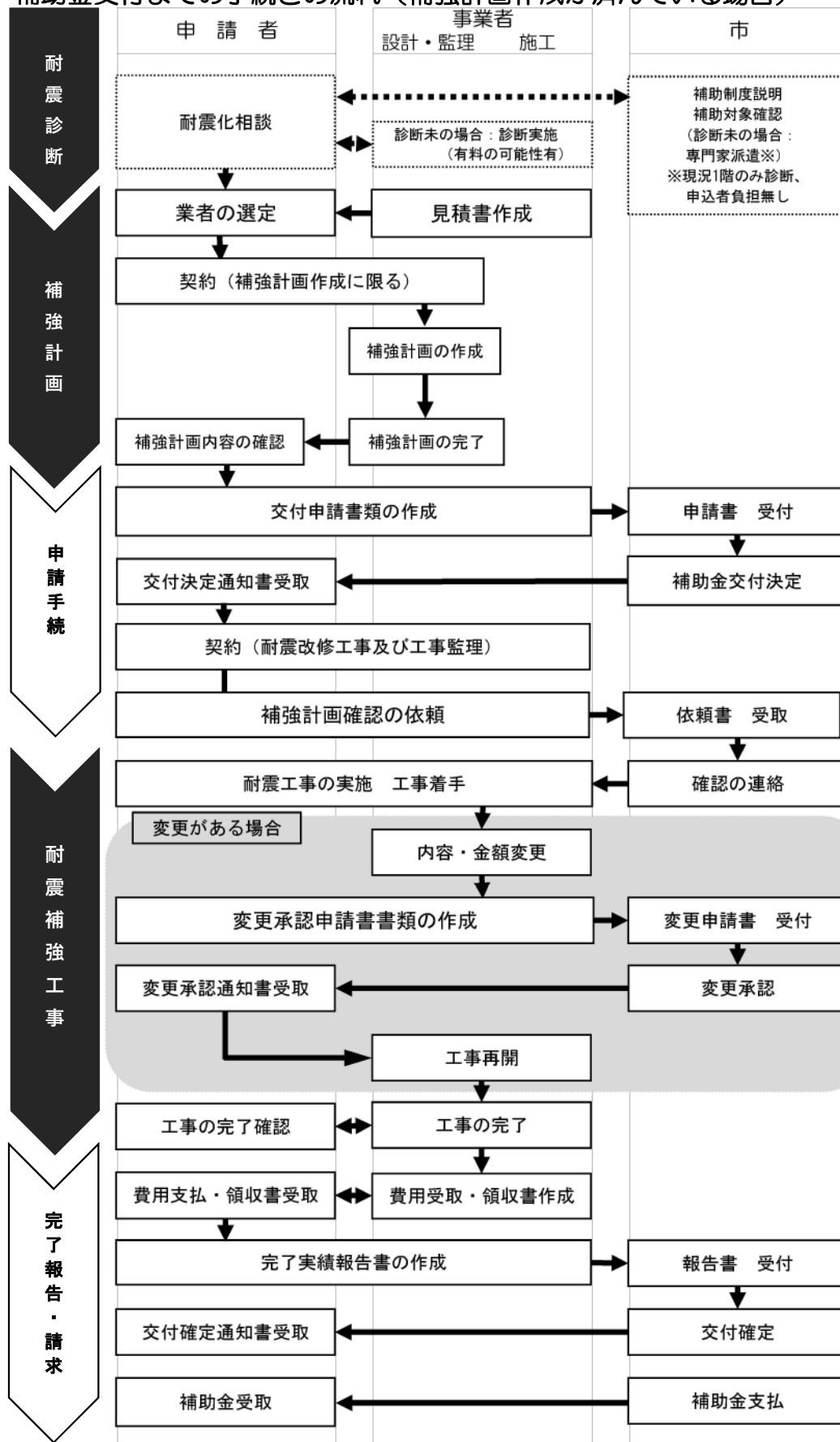


パンフレットより抜粋

補助金交付までの手続きの流れ（補強計画作成前の場合）



補助金交付までの手続きの流れ（補強計画作成が済んでいる場合）



補助申請に関する注意事項

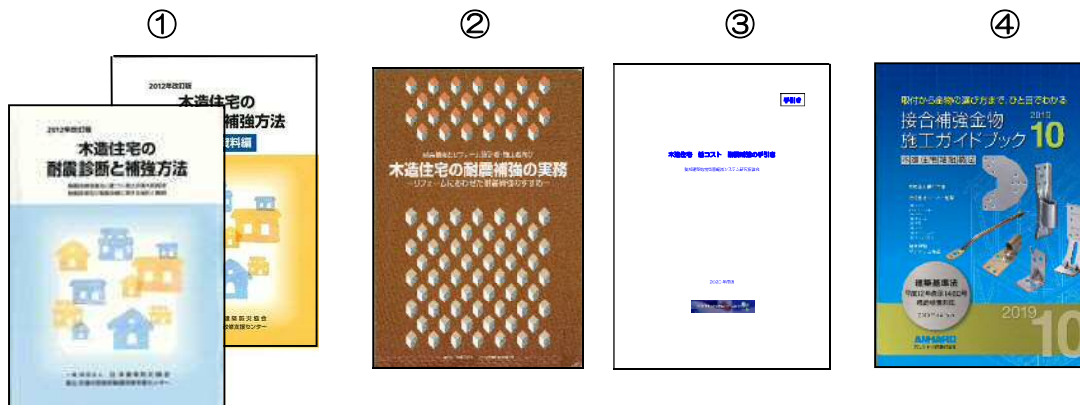
《補強計画作成者・工事監理者》

- 耐震補強計画の策定及び耐震改修工事の監理には、静岡県耐震診断補強相談士※の資格が必要です。

※静岡県耐震診断補強相談士 静岡県耐震診断補強相談士認定制度要綱に基づき、静岡県知事が認定した者

《診断法・補強方法》

- 診断法は、「2012年改訂版木造住宅の耐震診断と補強方法」による一般診断法、又は精密診断法において実施し、耐震改修前と耐震改修後は、同じ方法を採用してください。
- 以下の図書を参考に補強計画を策定してください。



- ① 2012年改訂版木造住宅の耐震診断と補強方法 定価：7,333円（税込）
- ② 木造住宅の耐震補強の実務 定価：4,191円（税込）
一般財団法人 日本建築防災協会 URL：<http://www.kenchiku-bosai.or.jp>
- ③ 木造住宅低コスト耐震補強の手引き
愛知建築地震災害軽減システム研究協議会 URL：<http://www.aichi-gensai.jp>
- ④ 接合金物施工ガイドブック
アムハード小西(株) URL：<http://www.amhard.co.jp>

《工事施工者》

- 浜松市の補助金を利用した耐震改修工事を行う工事施工者は、事前に浜松市に登録された、登録施工事業者である必要があります。
- 施工中に、想定と異なる部位が見つかった場合は、上記参考図書を確認して適正な施工を行ってください。事例等がない場合は、必ず工事監理者や浜松市建築行政課にご相談ください。

申請書類作成について

《共通》

- ・ 様式は浜松市HPからダウンロードできます。
※毎年度様式が見直されるため申請年度の様式に間違いがないかご確認願います。
- ・ 自筆で記載する箇所は「消えない黒色ボールペン」でご記入願います。
- ・ 使用する印鑑はすべての添付書類で統一してください。(シャチハタは不可)
- ・ 記載した事項に誤りがある場合は二重線で取り消し修正し、修正液や修正テープ等は使用しないでください。

《補助金交付申請》

建築行政課の窓口へ、以下の申請書類一式をご提出ください。

審査後、補助金交付の決定通知書が、申請者宛に発行されます。

- 補助金交付申請書(第1号様式)【P.10・11】(第2号様式)【P.12・13】
- 耐震改修PR確認書(第9号様式)【P.14】
- 建築物の所有者、所在地、用途、構造及び建築年次が確認できるもの
(例えば)固定資産課税台帳登録証明書(家屋)の写し【P.15】
- 補強計画作成者の静岡県耐震診断補強相談士登録証の写し【P.16】
- 工事監理者の静岡県耐震診断補強相談士登録証の写し【P.16】
- 工事施工者の木造住宅耐震補強助成事業登録施工事業者決定通知書の写し又は更新通知書の写し【P.16】
- 見積書の写し等、事業に要する経費の根拠が確認できるもの
→耐震事業(補強計画策定+工事監理費+耐震改修工事)費用の見積書の写し参考【P.32~34】
- 工事工程表等、事業の予定期間の根拠が確認できるもの
→耐震事業(補強計画策定+耐震改修工事)全体の工程表は必須 参考例【P.40】
- 付近見取り図(案内図)(1/2,500程度)
- 配置図(1/100~1/200程度)
申請建物、敷地境界、敷地に接する道路幅員を明示してください。
前面道路が建築基準法第42条第2項に該当する場合は道路後退線を明示し、後退部分に建築物が掛かる場合は、その部分の是正をする計画を作成してください。
同一敷地内に複数の建築物がある場合は、全ての建築物を表示し、補助対象となる建築物を明示してください。
- 各階の平面図(1/50~1/100程度)

診断ソフトによる図面は使用しないでください。

建築当時の図面を使用する場合は、現状と一致しているか確認してください。

- 外観の全景が確認できる現況写真
申請建物の4面すべての開口部等が確認できる写真が必要です。
できるだけ屋根材も写るように撮影してください。
撮影が不可能な箇所限り立面図を添付してください。
- 耐震改修前のIw値及びその算定根拠を示す耐震診断書
Iw値が1.0未満であることを確認します。
耐震診断を行ったことがない場合、「わが家の専門家診断（無料）」など利用可。
- 耐風改修助成事業を申請する場合
 - 見積書の写し等、事業に要する経費の根拠が確認できるもの
→耐風改修工事費用の見積書の写し参考【P.36】
 - 耐風診断の方針及び結果概要が分かる耐風診断書の写し
耐風診断を行ったことがない場合、「耐風診断助成事業」など利用可。
 - 耐風診断者の資格を証明する書類の写し
 - 屋根伏図
- 申請者が事業者である場合
 - 市民税・県民税特別徴収義務者指定通知書の写し【P.17】
(※特別徴収を行っていない場合は、市民税特別徴収未実施理由書)
 - 消費税申出書（第8号様式）【P.18】
- 申請者が建物所有者でない場合
 - 申請建築物所有者の承諾書(任意様式)【P.19】
- 建物所有者が死亡している場合
 - 所有状況確認書(承諾書)（任意様式）【P.20】

《耐震補強工事の着手前提出》

耐震改修工事の着手前に、建築行政課の窓口へ、以下の書類一式を提出し、補強計画について確認を受けてください。

- 補強計画確認依頼書（第17号様式）【P.21】
- 耐震改修前後のIw値及びその算定根拠を示す補強計画書等
- 耐震改修前後の壁仕様等、耐震改修方法、施工箇所を明示した平面図
診断ソフトによる図面は使用しないでください。
耐震改修箇所、耐震改修内容を記載してください。
石こうボード等を耐力壁として新設する場合なども記載が必要です。
接合金物の施工箇所を記載してください。
接合部仕様Ⅰの場合、筋かいの方向や金物の種類も明示し、N値計算書、使用

する金物のリスト（15kN(と)以上はカタログ等含む）を添付してください。

※15kN(と)以上のL字金物等を1階柱脚部に使用する場合、規定のアンカーボルトが必要となるためご注意ください。

基礎の新設・補強がある場合は範囲を記載してください。

屋根の軽量化を行う場合は、瓦の仕様を記載してください。

- 耐震改修壁姿図、耐震改修基礎断面図等の詳細図(ディテール) ※該当するもの。
 - ・壁補強（筋かい、構造用合板、石こうボード等の姿図等）
 - ・基礎補強（配筋、既存基礎との緊結状況が分かるもの）
 - ・その他、足固めを用いた玉石基礎の補強、CB造腰壁補強、梁や柱の一部に鉄骨が使われている箇所への補強等
- 鉄筋コンクリート基礎の場合、その確認ができる書類
基礎仕様上の場合は、鉄筋が入っている根拠となる書類を添付してください。
例えば）鉄筋探査を行っている写真、建築当時の図面等
- 全居室の内観及び劣化状況の確認できる現況写真
各居室の写真は、壁、開口部の位置確認のため、補強が無い居室も添付要。
劣化を評価している場合、該当箇所の状況を示した写真
- 補強計画結果報告書（木造）（第13号様式）【P.22】
- 耐震改修工事費の見積書の写し 申請時と変更が無ければ省略可
記入例を参考に作成をお願いします。【P.35～36】
- 耐震改修工事工程表等 申請時と変更が無ければ省略可 参考例【P. 40】
- 耐風改修助成事業を申請する場合
 - 屋根伏図
改修方法、改修箇所を明示したもの
 - 耐風改修工事費用の見積書の写し 申請時と変更が無ければ省略可
- 認定工法を使用する場合
 - 認定書
 - 設計マニュアル、詳細図、チェックリスト等
 - 資格者証、講習受講証の写し（義務付けられている場合）
- 増築がある場合
 - 確認申請が不要な増築がある場合、壁量計算書

《変更申請・交付申請取下届》

業務内容や契約金額に変更があれば、実績報告の前に必ず変更申請を行なってください。工事が進むにつれ様々な変更が想定されるため、補強計画作成者・工事監理者は変更の都度、計算書等の確認をお願いします。

- 変更承認申請書（第20号様式）【P.23】
- 変更内訳書（第21号様式）【P.24】

変更内容の確認ができる書類を添付してください。

やむを得ず木造住宅耐震補強助成事業の補助申請を取下げの場合は、届出ください。

- 交付申請取下届（第18号様式）【P.25】

《実績報告》

業務完了後速やかに行なってください。

変更申請をしている場合、浜松市の変更承認後に行なってください。

実施年度の1月末日までに業務を完了し実績報告書を提出してください。

- 実績報告書（第23号様式）【P.26】
- 領収書の写し

宛名は申請者のみとし、フルネームとしてください。

摘要欄に「補強計画策定費」・「耐震改修工事費」である旨を記入してください。

申請時の見積書（変更をしている場合は、変更申請時）と同額としてください。

変更申請をしている場合、領収日は、浜松市の承認後としてください。

- 契約書又は請書の写し

契約書又は請書の内の契約日が交付決定日以降であるか確認してください。

宛名は申請者のみとし、フルネームとしてください。

契約金額は、申請時の見積りと同額としてください。

- 施工箇所ごとの着手前及び完了後並びに工程ごとに必要とする写真

工事箇所ごと、工程ごとにまとめてください。

・耐震改修前の写真（補助金交付決定番号の入った工事黒板と一緒に撮影。）

・耐震改修中の写真（できる限り位置が特定できるように撮影。）

筋かい→金物を付ける場合は上下同じものか、ビスの本数、接合部仕様Ⅰの場合は取付方向

構造用合板→柱、土台、梁への取付き、釘ピッチ

柱頭柱脚金物→ビスの本数、接合部仕様Ⅰの場合は金物の種類

基礎の新設、補強→配筋状況、出来形、既存基礎との緊結

屋根の軽量化→土葺からの軽量化は土が載っている写真が必要です。

・耐震改修後の写真（仕上げまで終わっていること）

・そのほか注意事項→【P.50～65】参照

- 写真撮影箇所が判別できる平面図
 - ・耐震改修箇所を明示し、工事写真の撮影方向等を記入してください。
- 工事監理業務完了報告書（第24号様式）【P.27】
 - ・静岡県耐震診断補強相談士が工事監理を実施したことを記録し添付してください。
- 耐震改修PR実施報告書（第25号様式）【P.28】、添付資料→参考例【P29・30】
 - ・PR幕を設置した写真を添付してください。（必須）
 - ・見学会の実施の状況がわかる写真を添付してください。（選択した場合）
 - ・きっかけを記載した文書及び工事後の住宅の写真を添付（選択した場合）
- 請求書（第28号様式）【P.31】
- 耐風改修助成事業を申請する場合
 - 告示基準に基づいて実施した旨の所見
- 認定工法を使用する場合
 - メーカー指定のチェックシートの写し

交付申請書 記入例

第1号様式（第6条関係）

年 月 日

（あて先）浜松市長

郵便番号 **430-0000**
住所又は所在地 **浜松市中央区元城町〇〇-〇〇**
申請者 フガナ **ハママツ タロウ**
氏名又は名称及び代表者氏名 **浜松 太郎**
生年月日（個人の場合） 明・大・**昭**・平●●年●月●日
電話番号 **053-457-0000**
（署名又は記名押印をしてください。）

個人の場合、
生年月日を
忘れずに！

交付申請書

浜松市プロジェクト「TOUKAI-0」総合支援事業費補助金の交付を受けたいので、次のとおり関係書類を添えて申請します。

1. 補助事業の区分

- | | |
|--|---------------------------------------|
| <input checked="" type="checkbox"/> 木造住宅耐震補強助成事業（ <input type="checkbox"/> 耐風改修助成事業） | <input type="checkbox"/> 非木造住宅耐震診断事業 |
| <input type="checkbox"/> 非木造住宅補強計画策定事業 | <input type="checkbox"/> 建築物耐震診断事業 |
| <input type="checkbox"/> 建築物補強計画策定事業 | <input type="checkbox"/> 建築物耐震補強助成事業 |
| <input type="checkbox"/> 緊急輸送道路沿道建築物耐震補強助成事業 | <input type="checkbox"/> ブロック塀等撤去改善事業 |
| <input type="checkbox"/> がけ地近接等危険住宅移転事業 | <input type="checkbox"/> 耐風診断助成事業 |

2. 上記事業の補助金交付申請に伴い、浜松市プロジェクト「TOUKAI-0」総合支援事業費補助金交付要綱第3条の規定により、市において、補助金交付申請者の市税の納付・納入状況について確認することに同意します。

また、申請者が市外在住の場合、当該市町村の納税証明書を添付します。

3. 下記事項について誓約し、浜松市が暴力団排除に必要な場合には、静岡県警察本部又は管轄警察署に照会することを承諾します。

記

次に掲げる者のいずれにも該当しません。

- (1) 暴力団（浜松市暴力団排除条例（平成24年浜松市条例第81号。以下「条例」という。）第2条第一号に規定する暴力団をいう。）
- (2) 暴力団員等（条例第2条第四号に規定する暴力団員等をいう。以下同じ。）
- (3) 暴力団員等と密接な関係を有する者
- (4) 前3号に掲げる者のいずれかが役員等（無限責任社員、取締役、執行役若しくは監査役又はこれらに準じるべき者、支配人及び清算人をいう。）となっている法人その他の団体

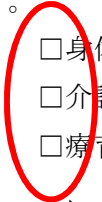
※ 以下については「木造住宅耐震補強助成事業」の場合のみ記入してください。

4. 住宅に居住する者に関する事項（所有者が居住しない場合は記入不要）

申請者本人も記入

	氏名	生年月日	申請者との続柄
1	浜松 太郎	昭和●●年●●月●●日 (●● 歳)	本人
2	浜松 花子	昭和●●年●●月●●日 (●● 歳)	母
3		年 月 日 (歳)	
4		年 月 日 (歳)	
5		年 月 日 (歳)	
6		年 月 日 (歳)	

上記のうち、以下に該当する者は、当該手帳等の写しを添付します。また、65歳以上の者のみが居住するものと同等と認められる場合は、根拠が確認できるものを添付します。



- 身体障害者手帳（1級又は2級）の交付を受けている
- 介護保険法による要介護者又は要支援者の認定を受けている
- 療育手帳又は精神障害者保健福祉手帳の交付を受けている

5. この申請の耐震改修工事の施工にあたり、浜松市木造住宅耐震補強助成事業登録施工事業者（以下、「登録事業者」という。）として下記の事項を厳守することを誓います。

該当するいずれかを選択し
確認書類が必要な場合は
添付してください。

記

- (1) 登録事業者と工事監理者は、相互に連携して良心的かつ誠実に耐震改修工事を施工する。
- (2) (1)に反する行為を行った場合には、登録事業者と工事監理者の連名で公表されても異議を唱えない。
- (3) (1)に反する行為によって申請者に損害を与えた場合には、その損害を登録事業者と工事監理者が連帯して補償する。

登録事業者と工事監理者
連名で署名又は記名押印
願います！

登録事業者

事業者名
代表者名

工事監理者

事業者名
氏名

交付申請書 記入例

第2号様式（第6条関係） 【木造住宅耐震補強助成事業】【耐風改修助成事業】

- 1 所有者 住所（又は所在地） **浜松市中央区元城町〇〇-〇〇**
 氏名（又は名称） **浜松 太郎 ・ 浜松 花子**
※所有者が複数の場合は、全ての所有者をご記入

- 2 建築物の概要 所在地 **浜松市中央区元城町〇〇〇-〇 外**
 建物名称 **浜松 太郎 邸**
 構造 **木** 造（混構造 有 無）
 階数 地上**2**階・地下 階（スキップフロア 有 無）
 用途 専用住宅 併用住宅 賃貸住宅 その他
 延べ面積 **121.97** m²（住居以外の部分の面積 m²）
（屋根面積 m²）※耐風改修を行う場合
 建築年次 → **昭和 56** 年 **3**月
 耐震改修前の耐震評点 1階（ **0.65** ） 2階（ **0.85** ）
 氏名 **建築 次郎**（携帯 **090 - 1234 - 5600**）
 静岡県耐震診断補強相談士 第 **1200**号
 建築士事務所名 **建築行政設計事務所**
（静岡県）知事登録 第 **12300**号
 所在地 **浜松市中央区元目町〇〇-〇**
 電話番号 **053-457-〇〇〇〇**

- 3 補強計画作成者 補強計画作成者と同じ ※異なる場合は下欄記入
 氏名 **建築 三郎**（携帯 **090 - 5678 - 1200**）
 静岡県耐震診断補強相談士 第 **78900** 号
 電話番号 **053-457-〇〇〇〇**

- 4 工事監理者 事業者名 **〇〇建築㈱**
 浜松市施工事業者登録 第 **〇〇〇〇** 号
 所在地 **浜松市中央区元目町〇〇-〇**
 電話番号 **053-457-〇〇〇〇**

- 5 工事施工者 事業者名 **〇〇建築㈱**
 浜松市施工事業者登録 第 **〇〇〇〇** 号
 所在地 **浜松市中央区元目町〇〇-〇**
 電話番号 **053-457-〇〇〇〇**

- 6 わが家の無料耐震診断の実施 有（令和▲年度実施） 無

- 7 事業に要する費用（消費税込み） 補強計画作成費 **220,000** 円
 工事監理費 **55,000** 円
 耐震改修工事費 **2,475,000** 円

- 8 申請者の区分 個人 事業者（個人事業者も含む）

- 9 補助金上乘せ要件 高齢者のみが居住する住宅等（65歳以上の者のみが居住等）
無

- 10 事業の予定期間 業務着手の日 から **令和 ●**年 **●**月 **●**日まで

現況の面積で！
評価証明の面積
と違って可

西暦、不詳は不可！
「昭和56年」の
場合は月まで記入！

地名地番を記入。
2筆以上の場合
「外」を記入。

混構造、スキップフロア
の場合、補助の対象となら
ない場合があります！

事業者の場合、
追加の書類が
必要となります！

工事完了後すぐに
実績報告書を提出！
提出期限：1月末日

※耐風改修費の補助金の交付を受けようとする場合は、以下をご記入ください

1 1 耐風診断の実施 (**令和●** 年度実施)

診断資格 かわらぶき技能士

瓦屋根工事技士

瓦屋根診断技士

該当するものに
チェック

氏 名 **瓦 四郎**

事業者名 **瓦事務所**

所在地 **浜松市中央区元目町〇〇-〇**

電話番号 **053-457-0000**

1 2 耐風改修工事監理者 ■耐震改修工事監理者と同じ ※異なる場合は下欄記入

氏 名 (携帯 - -)

建築士事務所名

() 知事登録 第 号

所在地

電話番号

※軽量化を行う場合

静岡県耐震診断補強相談士 第 号

1 3 耐風改修施工事業者 ■耐震改修工事施工者と同じ ※異なる場合は下欄記入

事業者名

所在地

電話番号

1 4 耐風改修に要する費用 (消費税込み) **2, 140, 600** 円

耐震補強PR確認書 記入例

第9号様式（第6条関係）

年 月 日

（あて先）浜松市長

住所（又は所在地）**浜松市中央区元城町〇〇-〇**

申請者 氏名（又は名称及び代表者氏名） **浜松太郎**

（署名または記名押印をしてください。）

耐震改修PR確認書

令和 ● 年度木造住宅耐震補強助成事業の補助金の交付を申請する下記の建築物の耐震補強PRについては、下記のとおりとし、その内容を静岡県や浜松市が耐震補強PRのためWEBサイトや冊子に掲載することに同意します。

記

(1) 必須条件

- 工事期間中に耐震補強PR看板を設置します。また、工事完成後には、PR看板の設置状況の写真を提出します。

(2) 選択条件（以下のいずれか1つ以上を選択）

- 工事期間中に現場見学会の案内看板を設置し、現場見学会を実施します。また、工事完成後には案内看板の設置状況と見学会の実施状況の写真を提出します。
- 工事完成後に完成見学会の案内看板を設置し、完成見学会を実施します。また、案内看板の設置状況と見学会の実施状況の写真を提出します。
- 工事完成後に耐震補強工事を実施するきっかけを記載した文書及び耐震補強工事後の住宅の写真を提出します。

いずれかを選択し
実施してください。

固定資産課税台帳登録証明書(家屋 評価証明書) 見本

発行場所は、各区の区民生活課、サービスセンターまたは協働センターです。

固定資産課税台帳登録証明書の交付申請書

(あて先) 浜松市長

申請日 年 月 日 大枠の中を記入(口はし点)してください。

住所 (アガガ) 窓口に来た人

氏名 (署名又は記名押印してください)

生年月日 大正・昭和・平成・西暦 年 月 日

電話番号 () - ()

納税義務者との関係 本人 親族(続柄 同世帯・別世帯) 納税管理人 代理 その他 ()

◎別世帯の親族・代理人の方が申請するには委任状が必要です。

使用目的 登記 融資 売買 耐震申請 防音工事申込 建築確認 新築等申立 競売申立 その他 ()

←申請者本人の証明が必要な場合はし点を付けてください。
※申請者本人以外の証明が必要な場合は下記を記入してください。

住所 (アガガ) 家屋の名義人

氏名 (名称) (※法人の場合は代表者印を押印するか委任状等の添付が必要です。)

生年月日 大正・昭和・平成・西暦 年 月 日

申請される証明書の年度及び通数を、共有者一覧(有)で記入してください。

③証明書の種類	年度	通数	共有者
評価通知書(法務局提出用)	現年	のみ	
評価(価格)証明書			
課税(公課)証明書			
借地借家人等用【課税(公課)証明書】			
車庫証明用(土地のみ)	現年	のみ	

共有名義人分の追加を求めてください。

住所表示は住居表示(○番○号)でなく地番でご記入ください。

土地	区	丁目	区	丁目	区	丁目
家屋	区	丁目	区	丁目	区	丁目
家屋	区	丁目	区	丁目	区	丁目
家屋	区	丁目	区	丁目	区	丁目
家屋	区	丁目	区	丁目	区	丁目
家屋	区	丁目	区	丁目	区	丁目
家屋	区	丁目	区	丁目	区	丁目
家屋	区	丁目	区	丁目	区	丁目

土地の登録物件全部 ※検索の参考にするため把握している所在地番等がある場合はご記入ください。
家屋の登録物件全部 ()

- ・住居表示されている町では、住所と家屋の所在地の表示が異なるので注意してください。
- ・申請者が家屋の名義人でない場合は、「承諾書」を添付してください。
- ・家屋の名義人が亡くなっている場合は、「所有状況確認書」を添付してください。

令和 ●年度 浜松市 中区 固定資産課税台帳登録証明書(土地・家屋 評価証明書)

住所又は所在地 浜松市中区元城町○○-○○

所有者 氏名又は名称 浜松 太郎 外1名 1 / 1

区分	所在地名 (仮換地街区符号) 家屋番号	登記地目/種類 現況地目/構造	屋根 種 類	登記地積/床面積 現況地積/建築年	価格(評価額)	備考
家屋	元城町 103-1	付属家	石綿セメント板葺	64.82 m ²	¥102,390	
	未登記 元城町 103-2	木造	地上1階建	M38		
家屋	103-2-1	居宅	瓦葺	95.00 m ²	S56.3.1	
	元城町 103-2	木造	地上2階建	S56.3.1		
家屋	103-2-2	居宅	瓦葺	24.00 m ²	S59.5.6	
	元城町 100	木造	地上2階建	125.58 m ²		
家屋	100	居宅	亜鉛メッキ鋼板葺	125.58 m ²	S59.12.18	
	以下、余白	木造	地上2階建て	S59.12.18		

令和●年(1月1日)現在(所有者の住所又は所在地は、交付日現在のものを表示してあります)

浜財税証 第54321号
上記のとおり、固定資産課税台帳に登録されていることを証明します。

令和 ●年●月●日 浜松市長 行政 一郎

建築年次の表記が「S56」のみの場合は、発行窓口で月日まで記入してもらおうか、建築確認済証の写し等、建築年月日のわかる書面を添付。

複数の証明がある場合は、補助対象の家屋に丸を付けてください。

静岡県耐震補強相談士登録証 見本

- ・ 補強計画策定時 【補強計画作成者】
- ・ 耐震改修工事時 【工事監理者】

※有効期限が切れている場合は、業務が行なえません。

静岡県耐震診断補強相談士登録証

認定番号
氏名
生年月日
有効期限 平成 年 月 日

上記のものは静岡県耐震診断補強相談士
上認定制度要綱に基づき相談士として
認定したものであることを証する。

平成 年 月 日
静岡県知事 印

《相談士以外の資格》

平成27年度より木造住宅における耐震補強計画の策定ができるのは、静岡県耐震補強相談士のみとなりました。

登録施工事業者決定(更新)通知書 見本

- ・ 耐震改修工事時 【工事施工者】

※有効期限が切れている場合は、業務が行なえません。

第3号様式(第4条第3項) (第8条第5項) (第9条第1項)

浜 郡 建 業 〇 〇 号
令 和 〇 年 〇 月 〇 日

〇〇〇〇
代表取締役〇〇 〇〇 様

浜松市長 鈴木 隆 友

浜松市木造住宅耐震補強助成事業
登録施工事業者決定通知書

浜松市木造住宅耐震補強助成事業施工事業者登録制度実施要綱 第4条第3項の
規定により、登録施工事業者に決定したことを通知します。

登録施工事業者 登録番号	第 〇〇〇 号
事業者名	〇〇〇
代表者名	代表取締役〇〇 〇〇
所在地	〇〇市〇〇〇〇〇
電話番号	〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇

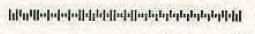
有効期限 令和4年3月31日

A4サイズ

市民税・県民税特別徴収義務者指定通知書 見本

- 申請者が給与所得者を雇用する事業者の場合、交付申請時に添付する書類として「市民税・県民税特別徴収義務者指定通知書の写し」の提出が必要です。
- 毎年5月頃に、該当する事務所に対して浜松市市民税課より郵送している書類です。
- 申請者が個人以外で、「市民税・県民税特別徴収義務者指定通知書」が無い場合には、「未実施理由書」の添付が必要です。手続き内容については、建築耐震グループにお問い合わせください。

※手続きには時間を要するため、余裕をもって申請を行ってください。

<p>送付先</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> <p>特別徴収担当者様</p>  <p>4 3 1</p> <p>000033</p> </div> <p>※こちらの「市民税・県民税特別徴収義務者指定通知書」等関係書類は、大切に保管してください。</p> <p>毎月納入する際に、使用する納入書や還職・転勤等の異動がある場合に必要な提出書類が、綴られています。</p>	<p style="text-align: right;">指定番号 _____ 平成22年 5月20日</p> <p style="text-align: center;">様</p> <p style="text-align: right;">浜松市長 鈴木 康 友 浜松市長</p> <h3 style="text-align: center;">市民税・県民税特別徴収義務者指定通知書</h3> <p>地方税法第41条、第321条の4及び第328条の5並びに浜松市税条例第45条及び第53条の6の規定によって、貴殿を平成22年度の市民税・県民税特別徴収義務者に指定しましたので、取扱い事項にご留意のうえ、よろしくお取り計らいくださるようお願い申し上げます。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>◎ 書類のご確認</p> <p>次の書類が送付されているか確認してください。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 平成22年度 市民税・県民税特別徴収税額の決定通知書（特別徴収義務者用） 2. 平成22年度 市民税・県民税特別徴収税額の決定通知書（納税義務者用） <p>この書類は納税義務者に交付していただくものですので、個人情報保護にご配慮ください。</p> <p>特別徴収税額のない方については発行していません。</p> <ol style="list-style-type: none"> 3. 納入書 <p>全員が非課税等で納入税額のない事業所と納入書不要のご連絡をいただいている事業所には用紙していません。</p> <p>◎ 納税義務者のご確認</p> <p>上記1.の通知書に記載されている納税義務者が、特別徴収できるが、また漏れがないか確認してください。</p> <p>既に退業・転業等により特別徴収できない納税義務者が記載されている場合には、「特別徴収に係る給与所得者異動届出書」を提出してください。</p> </div> <p style="text-align: right;">111000033#</p>
---	--

消費税申出書 記入例

申請者が個人でない場合に提出

第8号様式（第6条関係）

年 月 日

（あて先）浜松市長

住所（又は所在地）**浜松市中央区元城町〇〇-〇〇**

申請者

氏名（又は名称及び代表者氏名）**浜松 太郎**

（署名または記名押印をしてください。）

消費税申出書

浜松市プロジェクト「TOUKAI-0」総合支援事業の補助金交付申請における事業に要する経費に係る消費税額について、下記のとおり申出します。

記

（必要に応じて、貴社経理担当又は会計士等にご確認いただき、以下から選択してください。）

- 消費税額を補助事業の対象とすることを要する。ただし、消費税申出書を提出後において、1から3に該当しなくなり消費税額及び地方消費税額の仕入税額控除を行った場合には、速やかに市長に報告するとともに、市長の返還命令を受けた場合においては補助対象経費に係る消費税仕入れ控除税額等を市に返還するものとする。

理由

1. 消費税法における納税義務者でない
 2. 消費税の免税事業者であり、かつ課税事業者を選択していない
 3. 簡易課税事業者である

- 消費税額を補助事業の対象とすることを要しない

理由

上記1から3に該当しないため、消費税額及び地方消費税額の仕入税額控除を行う可能性がある

消費税の申告状況により、補助金に消費税を含むかどうかを選択します。

承諾書 記入例

所有者以外の申請、貸家の申請の場合に提出

令和● 年 ●月 ●日

(あて先) 浜松市長

住所(又は所在地) **浜松市中央区元城町〇〇-〇〇**

(課税台帳上の所有者・相続人)

氏名(又は名称) **浜松 太郎**

承諾書

署名又は記名押印

私が所有権を有する建築物について、下記のとおり浜松市プロジェクト「TOUKAI-0」総合支援事業費補助金交付要綱の規定による **木造住宅耐震補強助成** 事業の実施及び補助金の交付申請から受領までの一切の行為を行うことについて承諾します。

記

申請者

住所(又は所在地) **浜松市中央区元城町〇〇-〇〇**

氏名(又は名称) **浜松 花子**

所有者との続柄 **娘**

課税台帳上の建築物所有者

住所(又は所在地) **浜松市中央区元城町〇〇-〇〇**

氏名(又は名称) **浜松 太郎**

建築物

所在地 **浜松市中央区元城町103-2外**

建築年次・延べ面積 **昭和 56年5月 ・ 121.97 m²**

構造・主たる用途 **木造瓦・亜鉛メッキ鋼板2階建 ・ 専用住宅**

課税台帳に書かれている内容を記入してください。

(※課税台帳上の所有者、相続人が複数いる場合は、全ての所有者、相続人の方の承諾が必要です。)

所有状況確認書 記入例

家屋の名義人が死亡している場合に提出

所有状況確認書（承諾書）

課税台帳に書かれている内容を記入してください。

課税台帳上の所有者の住所	浜松市中央区元城町〇〇-〇〇
課税台帳上の所有者の氏名	浜松 次郎
家屋の所在地	浜松市中央区元城町103-2外
建築年次	昭和56年 3月
家屋の構造	木造瓦・亜鉛メッキ鋼板葺2階建
主たる用途	居宅
床面積	121.97㎡

上記家屋は課税台帳名義人 **浜松次郎** が令和●年●月●日 死亡したため、次の者が所有権（全部・**一部**）を有します。

該当するほうに
チェック！

住所	浜松市中央区元城町〇〇-〇〇
氏名	浜松 太郎
名義人との続柄	長男

申請者の情報を
記入してください。

浜松 太郎 が浜松市プロジェクト「TOUKAI-0」総合支援事業費補助金の交付申請の手続きを行うことについて、同意いたします。

令和●年●月●日

(相続人)

(住所)

浜松市中央区元城町〇〇-〇〇

(氏名)

浜松 花子

(台帳名義人との続柄)

妻

相続に該当する方
全てに、署名又は
記名押印をお願い
します。

(住所)

浜松市中央区富塚町 123

(氏名)

浜北 三郎

(台帳名義人との続柄)

次男

補強計画確認依頼書 記入例

第17号様式（第7条関係）

年 月 日

（あて先）浜松市長

郵便番号 **430-0000**

住所（又は所在地）**浜松市中央区元城町〇〇-〇**

申請者 氏名（又は名称及び代表者氏名） **浜松 太郎**

（署名または記名押印をしてください。）

電話番号 **053-457-0000**

決定通知書の日付、
番号を記入

補強計画確認依頼書

年 月 日付け浜松市指令都建第 号により補助金の交付の決定を受けた浜松市プロジェクト「TOUKA I-0」総合支援事業において工事に着手したいので、関係書類を添えて補強計画の内容を報告します。

補助事業の区分 木造住宅耐震補強助成事業

耐震診断結果を踏まえた耐震改修範囲に係る意向 1階のみを改修
 全階を改修（平屋を含む）

静岡県では、少なくとも1階部分の耐震性能を確保する補強工事を補助対象としていますが、所有者に対し、全階改修の意向を確認の上、耐震改修計画を実施してください。

耐震補強計画の内容について、申請者に詳細に説明をしました。

補強計画作成者 **建築 太郎**

（署名または記名押印をしてください。）

補強計画結果報告書 記入例

第13様式（第6条、第7条、第11条関係）

補強計画結果報告書（木造）

補強計画による面積を記入
評価証明と一致しなくて可

1 建築物	名称	浜松 太郎 邸	
	所在地	浜松市中央区元城町〇〇〇-〇 外	
	規模	(階数) 地上 2 階, 地下 階 (床面積) 1階 82.22 m ² , 2階 39.75 m ² , 延べ 121.97 m ² 【補強計画による面積変更 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 増 <input type="checkbox"/> 減 延べ m ² 】	
2 補強計画作成者	氏名	建築行政設計事務所	
	事務所名	建築 次郎	
	所在地	浜松市中央区元目町〇〇-〇	
	計画策定日	令和 ● 年 ▲ 月 ◆ 日	
3 補強計画の概要	診断法等	<input checked="" type="checkbox"/> 在来工法 <input type="checkbox"/> 伝統工法 <input type="checkbox"/> 一般診断法 <input checked="" type="checkbox"/> 精密診断法1 <input type="checkbox"/> その他	
		耐震改修前	耐震改修後
	1階評点	X方向 0.65 Y方向 0.73	X方向 1.23 Y方向 1.22
	2階評点	X方向 0.82 Y方向 0.89	X方向 0.82 Y方向 0.89
	屋根仕様	<input type="checkbox"/> 土葺瓦 <input checked="" type="checkbox"/> 棧瓦 <input type="checkbox"/> 鉄板 <input type="checkbox"/> スレート <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 現況のまま <input type="checkbox"/> 仕様変更あり ()
	外壁仕様	<input checked="" type="checkbox"/> 土塗壁 <input type="checkbox"/> モルタル <input type="checkbox"/> トタン <input type="checkbox"/> サイディング <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 現況のまま <input checked="" type="checkbox"/> 在来補強 <input type="checkbox"/> 認定工法あり ()
	内壁仕様	<input type="checkbox"/> 土塗壁 <input checked="" type="checkbox"/> ボード <input checked="" type="checkbox"/> ベニヤ <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 現況のまま <input checked="" type="checkbox"/> 在来補強 <input type="checkbox"/> 認定工法あり ()
	基礎仕様	<input type="checkbox"/> 鉄筋コンクリート <input type="checkbox"/> I 健全 <input type="checkbox"/> II ひび割れ <input checked="" type="checkbox"/> 無筋コンクリート <input checked="" type="checkbox"/> II 健全・軽微なひび割れ <input type="checkbox"/> III ひび割れ <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> II 足固め有 <input type="checkbox"/> III 足固め無	<input checked="" type="checkbox"/> 現況のまま <input type="checkbox"/> 改修・一部補強のみ <input type="checkbox"/> 仕様変更あり (<input type="checkbox"/> I <input type="checkbox"/> II <input type="checkbox"/> III)
	金物仕様	<input type="checkbox"/> I <input type="checkbox"/> II <input checked="" type="checkbox"/> III, IV	<input type="checkbox"/> I <input checked="" type="checkbox"/> II <input checked="" type="checkbox"/> III, IV

基礎仕様は評価が向上する場合のみ「仕様変更あり」となる

変更承認申請書 記入例

第20号様式（第9条関係）

年 月 日

（あて先）浜松市長

郵便番号 **430-0000**

住所（又は所在地）**浜松市中央区元城町〇〇-〇**

申請者（フリガナ） **ハママツ タロウ**

氏名（又は名称及び代表者氏名） **浜松 太郎**

決定通知書の日付、
番号を記入

（署名または記名押印をしてください。）

電話番号 **053-457-0000**

変更承認申請書

年 月 日付け浜松市指令都建第 号により補助金の交付の決定を受けた浜松市プロジェクト「TOUKAI-0」総合支援事業の内容について変更したいので、関係書類を添えて申請します。

補助事業の区分

- | | |
|--|---------------------------------------|
| <input checked="" type="checkbox"/> 木造住宅耐震補強助成事業（ <input type="checkbox"/> 耐風改修助成事業） | <input type="checkbox"/> 非木造住宅耐震診断事業 |
| <input type="checkbox"/> 非木造住宅補強計画策定事業 | <input type="checkbox"/> 建築物耐震診断事業 |
| <input type="checkbox"/> 建築物補強計画策定事業 | <input type="checkbox"/> 建築物耐震補強助成事業 |
| <input type="checkbox"/> 緊急輸送道路沿道建築物耐震補強助成事業 | <input type="checkbox"/> ブロック塀等撤去改善事業 |
| <input type="checkbox"/> がけ地近接等危険住宅移転事業 | <input type="checkbox"/> 耐風診断助成事業 |

変更内訳書 記入例

第21号様式（第9条関係）

変更内訳書

次の変更内容等について、申請者に詳細に説明をしました。

金額の変更がなくても、
工事内容に変更があれば、
見積書を添付

説明者※ 建築 三郎

（署名または記名押印をしてください。）

（※耐震補強助成事業の場合、工事監理者）

■ 金額の変更	変更前（¥ 3,240,000 - ）から変更後（¥ 3,282,000 - ） ※ 見積内容に変更がある場合は見積書を添付											
■ 評点の変更 ※耐震補強助成事業のみ	変更前						変更後					
	耐震改修前	1F	X	0.65	Y	0.73	耐震改修前	1F	X	0.58	Y	0.73
		2F	X	0.82	Y	0.89		2F	X	0.82	Y	0.89
	耐震改修後	1F	X	1.23	Y	1.22	耐震改修後	1F	X	1.26	Y	1.22
		2F	X	0.82	Y	0.89		2F	X	0.82	Y	0.89
※ 変更後の計画書（工事前・後）や図面等を添付												
変更内容	① X3壁 現況 筋かいあい無しに変更 ② X5壁 補強後 筋かいのみを筋かい+構造用合板に変更											
変更理由	① 解体したら筋かいが無かったため ② X3壁の体力低下を補うため、X5壁に構造用合板を追加で施工する											

変更の内容について説明を受け、この変更を確認しました。

令和 ● 年 ● 月 ● 日

申請者 浜松 太郎

（署名または記名押印をしてください。）

座標や柱番号、
壁番号等により
位置が分かる
ように記入

交付申請取下届 記入例

第18様式（第8関係）

年 月 日

（あて先）浜松市長

住所（又は所在地）**浜松市中央区元城町〇〇-〇**

申請者

氏名（又は名称及び代表者氏名） **浜松 太郎**

（署名または記名押印をしてください。）

交付申請取下届

浜松市プロジェクト「TOUKAI-0」総合支援事業費補助金交付要綱第8条の規定により、次のとおり申請を取下げたいので届け出ます。

1 補助事業の区分

- 木造住宅耐震補強助成事業（ 耐風改修助成事業）
- 非木造住宅補強計画策定事業
- 建築物補強計画策定事業
- 緊急輸送道路沿道建築物耐震補強助成事業
- がけ地近接等危険住宅移転事業
- 非木造住宅耐震診断事業
- 建築物耐震診断事業
- 建築物耐震補強助成事業
- ブロック塀等撤去改善事業
- 耐風診断助成事業

2 建築物等の概要

所在地 **浜松市中央区元城町〇〇〇-〇 外**
建物名称 **浜松 太郎 邸**

3 理由

- 資金の都合がつかなくなったため
- 計画どおりの事業ができなくなったため
- その他（ _____ ）

**該当する項目に
チェック！**

実績報告書 記入例

第23号様式（第11条関係）

年 月 日

（あて先）浜松市長

住所（又は所在地）**浜松市中央区元城町〇〇-〇**

申請者

氏名（又は名称及び代表者氏名） **浜松 太郎**

（署名または記名押印をしてください。）

決定通知書の日付、
番号を記入

実績報告書

年 月 日付け浜松市指令都建第 号により補助金の交付の決定を受けた浜松市プロジェクト「TOUKAI-0」総合支援事業が完了したので、関係書類を添えて報告します。

1 補助事業の区分

- 木造住宅耐震補強助成事業（ 耐風改修助成事業）
- 非木造住宅補強計画策定事業
- 建築物補強計画策定事業
- 緊急輸送道路沿道建築物耐震補強助成事業
- がけ地近接等危険住宅移転事業
- 非木造住宅耐震診断事業
- 建築物耐震診断事業
- 建築物耐震補強助成事業
- ブロック塀等撤去改善事業
- 耐風診断助成事業

2 事業完了年月日

令和 ● 年 ● 月 ● 日

領収日、工事監理業務完了確認日以降

工事監理業務完了確認書 記入例

第24号様式（第11条関係）

工事監理業務完了確認書

下記事項により、本件の耐震改修工事が補強計画に基づき適切に工事が実施されたことを確認しました。

静岡県耐震診断補強相談士 第 **123456** 号

工事監理者

氏名 **建築 次郎**

（署名または記名押印をしてください。）

耐震改修工事監理業務事項	確認日
・〇〇工務店と工事範囲の立会い	9/1
・1階：東側和室と洋間1の解体後の確認	9/1
・1階：東側和室の押入と床の間の間に基礎が無いことを確認したため、基礎を新設するように指示	9/1
・1階：東側和室の新設基礎の配筋状況と既存基礎からのアンカーを確認	9/2
・1階：台所⑩の壁に筋交いがあった旨の報告をメールで受領。再計算を行い市役所に報告後指示を受ける。	9/3
・1階：洋間1の柱頭金物、柱脚金物、筋交い金物、下地の施工状況写真をメールにて確認	9/3
・市役所に変更の手続きを行なう	9/5
・台所の東側の壁（⑪）を「新たに構造用合板+45×45筋交い」にて施工するように〇〇工務店の〇〇氏に指示	9/7
・1階：広縁の下地施工状況を現場にて確認。写真の撮り方を指導した。	9/10
・〇〇工務店から工事の施工が完了した旨の連絡がある	9/12
・下検査（押入れの化粧合板に浮きがあったため手直しを指示）	9/13
・手直しが修正できた旨の連絡をメールにて受領	9/13

工事監理業務の内容について説明を受け、この耐震改修工事の実施を確認しました。

令和 ● 年 ● 月 ● 日

申請者 **浜松 太郎**

（署名または記名押印をしてください。）

耐震補強PR実績報告書 記入例

第25号様式（第11条関係）

年 月 日

（あて先）浜松市長

住所（又は所在地）**浜松市中央区元城町〇〇-〇**

申請者

氏名（又は名称及び代表者氏名） **浜松 太郎**

（署名または記名押印をしてください。）

決定通知書の日付、
番号を記入

耐震改修PR実施報告書

年 月 日付け浜松市指令都建第 号により補助金の交付の決定を受けた木造住宅耐震補強助成事業において、下記の耐震改修PRを実施したことを報告します。なお、その内容を静岡県や浜松市が耐震補強PRのためホームページや冊子に掲載することに同意します。

記

耐震補強PRの実施内容

（必須）

■ 工事期間中に耐震補強PR看板を設置し、その設置状況の写真を提出

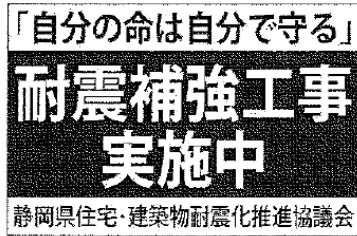
（以下のいずれか1つ以上）

- 工事期間中に現場見学会を実施し、その案内看板の設置状況と見学会の実施状況の写真を提出
- 工事完成後に完成見学会を実施し、その案内看板の設置状況と見学会の実施状況の写真を提出
- 工事完成後に住宅所有者等が耐震補強工事を実施するきっかけを記載した文書及び耐震改修工事後の住宅の写真を提出

申請時選択したものに
チェックを入れ該当する
書類を提出してください。

木造住宅の耐震補強PRの実施報告

1 耐震補強PR看板の設置（必須条件）



（設置期間 令和〇年〇月〇日～令和〇年〇月〇日）

2 工事期間中の現場見学会の実施（選択条件）

（見学会実施日 令和〇年〇月〇日）



見学会の案内看板



見学会実施状況

上記の内容を静岡県や浜松市が耐震補強PRのためホームページや冊子に掲載することに同意します。

[申請者]

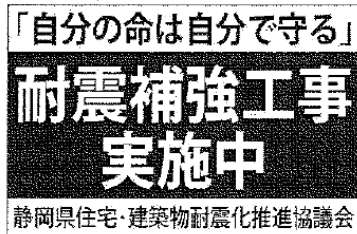
住所 **浜松市中央区元城町〇〇-〇〇**

氏名 **浜松太郎**

（署名または記名押印をしてください。）

木造住宅の耐震補強PRの実施報告

1 耐震補強PR看板の設置（必須条件）



（設置期間 **令和〇年〇月〇日**～ **令和〇年〇月〇日**）

2 耐震補強工事のきっかけ及び写真（選択条件）

(1) きっかけ ※200字以上

きっかけは、令和6年1月に発生した能登地震で多くの住宅が倒れている映像をテレビで見、自宅の耐震補強の必要性を感じたためです。

まず、市の無料の耐震診断の申込みを行い、耐震診断を受診しました。診断の結果、大きな地震がきた場合、倒壊の可能性が高いことが分かりました。また、建築士の方から、耐震診断結果の報告書と併せて、補強設計（補強計画）や耐震補強工事に対する市の補助制度の説明があったため、家族で相談し耐震補強工事を行うことを決めました。

(2) 耐震補強後の住宅の写真



補強場所： **〇〇〇〇**

筋かいの新設

筋かいによる耐力壁をつくりました。

筋かいを意図的に露出して、採光、通風に配慮しました。

※ 仕上材等により、耐震補強後の写真だけでは補強状況が確認できない場合は、同一箇所における施工中と補強後の写真を提出してください。

上記の内容を静岡県や浜松市が耐震補強PRのためホームページや冊子に掲載することに同意します。

[申請者]

住所 **浜松市中央区元城町〇〇-〇〇**

氏名 **浜松太郎**

（署名または記名押印をしてください。）

請求書 記入例

第28号様式（第13条関係）

交付確定日が決まるまで
書かないでください。

年 月 日

（あて先）浜松市長

住所（又は所在地）**浜松市中央区元城町〇〇-〇〇**

氏名（又は名称及び代表者氏名） **浜松 太郎**

交付確定日が決まるまで
書かないでください。

請求書

年 月 日付け浜都建第 号により補助金の交付の確定を受けた
浜松市プロジェクト「TOUKAI-0」総合支援事業費補助金について、下記のとおり
請求します。

記

請求額	億	千	百	拾	万	千	百	拾	円
		¥	1	0	0	0	0	0	0
振込口座	金融機関名	〇〇銀行							
	支店名等	〇〇支店							
	預金種別	普通・当座							
	口座番号	0	1	2	3	4	5	6	
	フリガナ	ハママツ タロウ							
	口座名義	浜松太郎							

右づめの7桁で記入
桁が足りない場合は
頭に0を付ける

フリガナをカタカナで記入

見積書の作成について

- 補助金交付申請時提出：耐震事業費用の見積書（補強計画策定費①＋工事費（概算）②）

① 【補強計画策定費の見積書の参考例】

御見積書		記載例				
<div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; display: inline-block; margin-bottom: 5px;"> 宛名は申請者のみフルネームで！ (連名や苗字のみはダメ) </div> <div style="margin-left: 20px;"> 浜松 太郎 様 </div>		令和●年●月●日				
<div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; display: inline-block; margin-bottom: 5px;"> ※ 同じ会社の設計部門が補強計画作成をされる際も耐震改修工事費用の見積書と別に作成してください。 </div>						
建築士事務所 住所 浜松市中区元目町〇〇-〇 事務所名 建築行政設計事務所 代表者 建築 次郎 印 TEL : 053-〇〇〇-〇〇〇〇						
下記の通り御見積もり申し上げます。						
報酬額	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">¥ 220,000.-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">うち 取引に係る消費税及び地方消費税の額</td> <td style="text-align: right;">¥ 20,000.-</td> </tr> </table>		合計	¥ 220,000.-	うち 取引に係る消費税及び地方消費税の額	¥ 20,000.-
合計	¥ 220,000.-					
うち 取引に係る消費税及び地方消費税の額	¥ 20,000.-					
業務名	浜松太郎邸補強計画作成業務					
建物所在	浜松市中区元城町〇〇〇-〇外 ← 建物所在地記載					
主要用途	一戸建ての専用住宅					
構造	木造 2階建て	規模 121.97㎡				
委託業務	<input checked="" type="checkbox"/> 現地調査 <input checked="" type="checkbox"/> 補強計画 <input type="checkbox"/> 工事監理					
符号	項目	摘要	金額			
1	現地調査費	(一式)	60,000			
2	補強計画作成費	(一式)	60,000			
3	報告書作成費	(一式)	60,000			
4	諸経費	(一式)	20,000			
	合計		200,000			
5	消費税相当額		20,000			
	総合計		220,000			
備考	<ul style="list-style-type: none"> ・業務内容に変更が発生した場合は、協議のうえ別途清算願います。 ・増改築等の工事が発生した場合は別書式による再見積とします。 					

※工事監理業務費用を計上する場合は、設計費用と明確に分けてください。

② 【工事監理費の見積書の参考例】

御見積書		記載例				
<div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; background-color: #f8d7da; padding: 5px; display: inline-block; margin-bottom: 10px;"> 宛名は申請者のみフルネームで！ (連名や苗字のみはダメ) </div> <p style="text-align: center; margin: 0;">→ <u>浜 松 太 郎 様</u></p>		令和●年●月●日 建築士事務所 住所 浜松市中央区元目町○○-○ 事務所名 建築行政設計事務所 代表者 建築 次郎 印 TEL : 053-○○○-○○○				
下記の通り御見積もり申し上げます。						
報酬額	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">¥ 55,000.-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">うち 取引に係る消費税及び地方消費税の額</td> <td style="text-align: right;">¥ 5,000.-</td> </tr> </table>		合計	¥ 55,000.-	うち 取引に係る消費税及び地方消費税の額	¥ 5,000.-
合計	¥ 55,000.-					
うち 取引に係る消費税及び地方消費税の額	¥ 5,000.-					
業務名	浜松太郎邸工事監理業務					
建物所在	浜松市中央区元城町○○○-○外 ← 建物所在地記載					
主要用途	一戸建ての専用住宅					
構造	木造 2階建て	規模 121.97㎡				
委託業務	<input type="checkbox"/> 現地調査 <input type="checkbox"/> 補強計画 <input checked="" type="checkbox"/> 工事監理					
符号	項目	摘要	金額			
1	工事監理	(一式)	50,000			
		「申請手数料」等は補助対象外です！				
		値引きがある場合には、消費税を加える前に行ってください！				
	合計		50,000			
5	消費税相当額		5,000			
	総合計		55,000			
	消費税の小数点以下は切り捨てです！					
備考	<ul style="list-style-type: none"> ・業務内容に変更が発生した場合は、協議のうえ別途清算願います。 ・増改築等の工事が発生した場合は別書式による再見積とします。 					

【工事監理】

設計図書通りに施工されていることを確認する業務

【工事管理】

設計図書通りに施工する業務

③【耐震改修工事の概算見積書の参考例】

《御 見 積 書》

記載例

〇〇年〇月〇日

宛名は申請者のみで！
(連名、苗字だけはダメ)

浜松 太郎 様

〇 〇 建 築 (株) 印

静岡県浜松市中区元目町〇〇-〇

TEL 〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇

下記のとおり御見積申し上げます

工事名称：浜松太郎邸耐震改修工事（概算）

工事場所：浜松市中区元城町〇〇〇-〇 外

受渡期日：お打合せの上

支払条件：別紙参照

見積有効期限：〇〇年〇月〇日

耐震改修工事であることを明瞭に

工事施工所在地記載

「申請手数料」は含まないこと！

値引きがある場合には、消費税を加える前に行なうこと！

合計金額	¥2,475,000 -	(消費税を含む)				
名 称	内 容	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
*** 浜松 太郎 邸 耐震改修工事 (概算) ***		***				
1. 耐震改修工事	直接工事費	1	式		1,878,000	
2. 工事管理費		1	式		187,800	
3. 諸経費		1	式		187,800	
工事費合計		1	式		2,253,600	
金額調整					-3,600	
小 計					2,250,000	
消費税(10%)					225,000	
合 計					2,475,000	

御見積条件
 ※御見積時に発見不可能な箇所は別途御見積り致します。
 クーリングオフについて
 1. 本書面の内容でお申し込みされた場合、お申し込みをされた日を含む8日間は、書面により無条件にこの申し込みの撤回を行うことができます。
 2. クーリングオフの効力は、書面を発信した時から(郵便消印日付)生じます。

※工事監理業務費を計上する場合は、工事費用と明確に分けてください。